



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 2022年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	21,823	7.9	1,091	△20.9	1,392	△9.2	915	6.7
2022年2月期第2四半期	20,234	17.9	1,380	76.0	1,534	90.0	858	25.6

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,369百万円 (18.7%) 2022年2月期第2四半期 1,154百万円 (74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	112.04	—
2022年2月期第2四半期	105.00	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	35,257	16,737	43.8	1,889.19
2022年2月期	33,934	15,676	42.2	1,753.79

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 15,438百万円 2022年2月期 14,332百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2023年2月期	—	31.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	5.0	2,546	9.2	2,600	0.6	1,529	4.0	187.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	8,173,320株	2022年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	1,067株	2022年2月期	1,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	8,172,253株	2022年2月期2Q	8,172,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年10月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動正常化への兆しが見られるようになりましたが、感染力の強い新たな変異株により新型コロナウイルス感染の再拡大が続くなど厳しい状況となりました。また、資源価格高騰による物価高が家計に影響を及ぼし、ウクライナ情勢や金融資本市場の変動など下振れリスクもあり、先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は21,823百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,091百万円（同20.9%減）、経常利益は1,392百万円（同9.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（同6.7%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

（食品関連）

新型コロナウイルス感染症の影響も軽減され、汎用性の高いテイクアウト・デリバリー用の容器・トレイ向け商材の需要は落ち着きましたが、冷凍食品・乳製品・総菜・豆腐用包材は好調に推移しました。また、デパ地下向け商材や菓子用包材も回復傾向にあるほか、紙包装へのニーズの高まりにより紙への印刷・ラミネート・コーティングや生分解性ガスバリア樹脂を用いた試作等が増加したことにより、売上高は13,629百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益については、電力・燃料費の高騰などにより製造コストが上昇しており、製品価格への転嫁は順次進めているものの、売上総利益は1,426百万円（同8.2%減）となりました。

（IT・工業材関連）

半導体不足や中国のロックダウンによる影響で一部関連商材は減少しましたが、各種加工フィルムは電子材料、スマートフォン端末、電子部品パッケージ材料向けに堅調に推移、EC関連資材や製造業向け重袋は増加しました。また、次世代電池や再生エネルギー関係向け部材などの試作も増加した結果、売上高は3,418百万円（前年同期比22.5%増）、売上総利益は901百万円（同8.5%増）となりました。

（生活資材関連）

圧縮袋関連や、まな板シート、キッチンマットなどのキッチン関係は堅調に推移しましたが、季節商材が減少傾向にありました。また、主要な製造拠点である中国が徐々に回復してきたものの、第1四半期の影響を引きずっており生産効率が悪化したことで、売上高は2,307百万円（前年同期比2.4%減）、売上総利益は642百万円（同14.9%減）となりました。

（建材関連）

戸建て・集合住宅向け表面機能コーティングを施した建材は堅調に推移、壁紙や住宅建具類向けの印刷が増加した結果、売上高は1,005百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は160百万円（同2.3%増）となりました。

（医療・医薬関連）

病院関連では輸液関係包材が堅調に推移しましたが、貼付剤関連で先発医薬品が昨年より減少しジェネリック中心になったことや薬価改定などにより販売単価が下落したこと、一部の製品で原材料が高騰した結果、売上高は664百万円（前年同期比5.1%減）、売上総利益は144百万円（同6.7%減）となりました。

（その他）

化学メーカー向け機械販売による一過性の売上があったことにより、売上高は798百万円（前年同期比44.6%増）、売上総利益は122百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、35,257百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が443百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,055百万円、電子記録債権が242百万円、棚卸資産が432百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、20,157百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資を行ったものの、2021年10月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である廊坊中本包装有限公司を解散することを決議したことに伴い、固定資産を売却したこと等により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、15,100百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、18,519百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が317百万円、その他が137百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が329百万円、電子記録債務が363百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、15,932百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,587百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加し、16,737百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が671百万円増加したことや、為替換算調整勘定が385百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ443百万円減少し、4,348百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、271百万円（前年同四半期は、1,950百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,463百万円、減価償却費643百万円及び仕入債務の増加額504百万円等による増加要因が、為替差益166百万円、売上債権の増加額948百万円、棚卸資産の増加額423百万円、未払消費税等の減少額91百万円、その他152百万円及び法人税等の支払額559百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、120百万円（前年同四半期は、1,064百万円の減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入363百万円等による増加要因が、生産加工設備等の固定資産の取得による支出525百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、783百万円（前年同四半期は、449百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円等による増加要因が、短期借入金の純減額429百万円、長期借入金の返済による支出376百万円及び配当金の支払額270百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日に公表いたしました2023年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881,766	4,438,060
受取手形及び売掛金	7,445,477	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,500,754
電子記録債権	1,938,071	2,181,045
商品及び製品	2,592,447	2,798,358
仕掛品	591,295	451,653
原材料及び貯蔵品	1,109,095	1,475,416
その他	249,493	317,521
貸倒引当金	△6,151	△5,725
流動資産合計	18,801,496	20,157,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,422,501	6,448,253
機械装置及び運搬具（純額）	2,633,976	2,625,223
土地	3,138,364	3,138,364
その他（純額）	952,780	942,211
有形固定資産合計	13,147,623	13,154,053
無形固定資産	378,068	367,143
投資その他の資産		
その他	1,634,253	1,606,356
貸倒引当金	△27,245	△27,245
投資その他の資産合計	1,607,007	1,579,111
固定資産合計	15,132,699	15,100,308
資産合計	33,934,195	35,257,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,559	4,567,316
電子記録債務	3,743,291	4,106,693
短期借入金	5,005,923	4,688,115
1年内返済予定の長期借入金	677,386	681,014
未払法人税等	588,636	531,649
賞与引当金	221,977	295,184
その他	1,200,077	1,062,391
流動負債合計	15,674,852	15,932,365
固定負債		
長期借入金	1,845,177	1,867,846
退職給付に係る負債	171,153	167,472
その他	566,471	551,908
固定負債合計	2,582,802	2,587,227
負債合計	18,257,655	18,519,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,166,402	1,246,677
利益剰余金	11,356,927	12,028,832
自己株式	△1,101	△1,101
株主資本合計	13,579,696	14,331,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,580	99,482
繰延ヘッジ損益	△89	2,885
為替換算調整勘定	607,472	993,072
退職給付に係る調整累計額	18,785	11,586
その他の包括利益累計額合計	752,748	1,107,026
非支配株主持分	1,344,095	1,298,897
純資産合計	15,676,540	16,737,800
負債純資産合計	33,934,195	35,257,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	20,234,871	21,823,620
売上原価	16,638,090	18,425,971
売上総利益	3,596,780	3,397,649
販売費及び一般管理費	2,216,037	2,305,865
営業利益	1,380,743	1,091,784
営業外収益		
受取利息	2,725	5,188
受取配当金	9,438	12,834
受取地代家賃	16,762	17,282
為替差益	80,119	216,040
その他	100,414	109,834
営業外収益合計	209,460	361,179
営業外費用		
支払利息	30,190	38,643
その他	25,709	21,381
営業外費用合計	55,900	60,025
経常利益	1,534,302	1,392,938
特別利益		
固定資産売却益	—	74,155
特別利益合計	—	74,155
特別損失		
固定資産除却損	1,644	3,183
減損損失	28,121	—
特別退職金	122,389	—
特別損失合計	152,155	3,183
税金等調整前四半期純利益	1,382,147	1,463,910
法人税等	467,329	491,555
四半期純利益	914,817	972,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,717	56,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	858,100	915,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	914,817	972,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,153	△27,928
繰延ヘッジ損益	8,514	5,832
為替換算調整勘定	222,224	426,771
退職給付に係る調整額	△3,335	△7,199
その他の包括利益合計	239,556	397,477
四半期包括利益	1,154,374	1,369,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,316	1,269,903
非支配株主に係る四半期包括利益	90,058	99,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,382,147	1,463,910
減価償却費	634,521	643,033
のれん償却額	14,319	14,319
減損損失	28,121	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	590	△425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,912	73,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,952	△14,054
受取利息及び受取配当金	△12,163	△18,022
支払利息	30,190	38,643
為替差損益 (△は益)	△78,779	△166,460
固定資産除却損	1,644	3,183
固定資産売却損益 (△は益)	—	△74,155
売上債権の増減額 (△は増加)	138,967	△948,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,379	△423,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,786	504,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149,759	△91,034
その他	41,526	△152,962
小計	2,205,638	851,098
利息及び配当金の受取額	12,163	18,129
利息の支払額	△28,203	△38,222
法人税等の支払額	△239,477	△559,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,121	271,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△981,833	△525,769
固定資産の売却による収入	—	363,775
固定資産の除却による支出	—	△541
投資有価証券の取得による支出	△9,891	△11,779
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	1,341	963
定期預金の預入による支出	△84,070	—
定期預金の払戻による収入	—	11,752
差入保証金の差入による支出	△542	△657
差入保証金の回収による収入	5,227	2,376
その他	11,077	39,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,692	△120,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	95,772	△429,798
長期借入れによる収入	419,381	400,000
長期借入金の返済による支出	△691,906	△376,822
リース債務の返済による支出	△32,852	△45,638
配当金の支払額	△236,350	△270,279
非支配株主への配当金の支払額	△3,623	△10,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,579	△783,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,451	188,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,300	△443,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,389	4,792,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,689	4,348,610

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

商品の仕入れ販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）変動対価に係る収益認識

製品販売におけるリベート等の変動対価は、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

（3）返品権付き販売に係る収益認識

返品される可能性のある製品販売取引について、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

（4）一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、検収基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（5）有償支給に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は248,694千円減少し、売上原価は214,373千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,321千円減少しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産は10,820千円増加し、商品及び製品は40,330千円増加し、仕掛品は8,090千円減少し、流動資産のその他は2,552千円増加し、流動負債のその他は48,750千円増加し、利益剰余金の当期首残高は25,963千円増加し、非支配株主持分の当期首残高は3,852千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。